

第487回:東奔西走 師走の大国

諸事多難の平成 30 年も残すところ、あと僅かとなった。

なにかと慌ただしい年末 12 月のことを師走と呼ぶが、その語源については諸説あり、そのひとつとして、師匠の僧侶が読経するために東奔西走する“師馳(しはす)”と云う説があるそう。

街中を駆け回っているのは坊主や教師だけではなく、東西の両大国の大統領も主席も、貿易戦争に加え、景気減速、幹部の汚職(中国)、幹部の辞任(米国)等々で諸事多忙の毎日を送っている。

アメリカでは保護貿易、大型減税、大企業優遇、資源開発、高圧的な防衛外交等々、独断専横のトランプ政権に愛想を尽かし、職場を離脱する閣僚が後を絶たない状況がワシントンで続いている。

既に辞任ないしは解任された米トランプ政権の高官として、ホワイト・ハウスでは、プリーバス首席補佐官、バノン首席戦略官、プリン補佐官、マクマスター補佐官、閣僚級ではティラーソン国務長官、コミーFBI 長官、ヘイリー国連大使など、錚々たる連中が泥船から逃げ出している。

そして、遂にトランプ政権の要とも云うべきジェームズ・マティス国防長官までが辞任を表明した。

同氏はアメリカ中央軍司令官を最後に退官したエリートの海兵隊大將だが、壮年期は湾岸戦争(大隊長)、アフガニスタンのターリバーン掃討作戦(旅団長)、イラク戦争(師団長)等で戦場を駆け巡った勇猛果敢な軍人であり、同氏のことを“狂犬マティス”と呼ぶ向きもあるようだが、五賢帝マルクス・アウレーリウスの、“自省録”を愛読し、読書を通じて歴史の教訓を学ぶ学者タイプの人物である。

同氏の辞表は格調高い名文で、トランプ大統領はマティス長官の退任を発表した 20 日のツイッターでは、長官の功績を称えていたのだが、辞表をじっくり読んで、トランプ氏を暗に批判している部分に気付いたらしく、辞任時期を来年 2 月末から、急遽 1 月 1 日に変更してしまった

Because you have the right to have a Secretary of Defense whose views are better aligned with yours on these and other subjects, I believe it is right for me to step down from my position.

閣下はこれらの点で、自らと見解をより同じくする人物を、国防長官に指名する権利があるので、本官が職を辞するのが適切と思料する。

トランプさんも英語は読めるし、バカではないので、これにプチ切れたようだ。

マティス氏は辞表の中で、国防長官としての信条をひとことで総括している。

One core belief I have always held is that our strength as a nation is inextricably linked to the strength of our unique and comprehensive system of alliances and partnerships.

核となる信念として本官が常に抱いているのは、国家の強固さは、同盟国とパートナー国とのかけがえのない、幅広いつながり(system)と密接に関係している。

同氏はこれに続けて、引き続き強い同盟を維持し、同盟国に敬意を払わねば、国益を守ることはできない

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と述べている。

トランプ大統領がかたくなに「米国第一主義」に固執するなか、NATO や日米同盟の重要性を軍事的にも外交的にもよく分かっていたマティス長官の辞任によって、磐石のはずの日米同盟に悪い変化が起きないか、少し気になる。

マティス氏の国家間の利害の衝突や、摩擦が想定される国々に対する考え方は極めて明快である。

Similarly, I believe we must be resolute and unambiguous in our approach to those countries whose strategic interests are increasingly in tension with ours. It is clear that China and Russia, for example, want to shape a world consistent with their authoritarian model – gaining veto authority over other nations’ economic, diplomatic, and security decisions – to promote their own interests at the expense of their neighbors, America and our allies. That is why we must use all the tools of American power to provide for the common defense.

同様に、戦略的利益において我々との緊張関係が増幅しつつある国々に対し、我々は毅然かつ明確に対峙せねばならない。

例えば中国とロシアは、隣国や米国や我々の同盟国を犠牲にして、自分たちの利益を追求するために、経済・外交・安全保障に関するヴェトー(国連の拒否権)を活用するなどして、彼らの独裁モデルに沿った国家をつくらうとしている。

だからこそ我々はアメリカの国力の全てを投入して、共同防衛にあたらねばならない。

マティス氏は敵国を名指しするに際し「例えば」という表現で、日常的な感覚と厳密な論理との隙間を including, but not limited to のロジックで曖昧にしているが、名指しされた国の衝撃は大きいだろう。

でも、マティス辞任を喜ぶ中国の政治家や軍人がいたら、それは大きな間違いだ。

むかしから文民が開戦論、軍人が非戦論を唱えるのが、(例外はあるものの)歴史の教訓だ。

マティス氏のような百戦錬磨の軍人出身の政治家が最も嫌がるのが武力行使だ。

辞表の中にわざわざ書いた「215 万人の軍人と、国防総省 732,079 人の文民」の生命に関わる開戦命令を極力回避するために、マティス長官は防衛力拡大と同盟強化を強く訴えてきたのである。

中国も米軍と干戈を交える気は毛頭ない。ただ周辺国と紛争が生じたとき「戦って勝てる軍隊」がないことには、外交交渉で後れを取ると確信しているから、軍拡路線と強面外交に固執するのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年12月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040